

平成15年12月

第76期 中間事業報告書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

富山県砺波市三島町11番18号

日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部では設備投資に回復の兆しが見られたものの、長期にわたる雇用の抑制やSARS（重症急性呼吸器症候群）ならびに天候不順等の影響により、個人消費の回復には至りませんでした。また、米国景気の先行きに対する不透明感が強まり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、新たな成長を図るスタート年度と位置づけ、事業改革3ヶ年の取り組みを開始し、経営資源の選択と集中による不採算部門等の縮小や廃止により、当中間期の売上高は2,557百万円（前年同期比15.6%減）となり、損益面では、組織の見直しと経費の削減を図り、収益は改善され、経常利益は35百万円、中間純利益は16百万円となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

産業資材事業部門

自動車マット部門は新規銘柄獲得もあり売上高は堅調に推移いたしましたが、黄麻部門の麻袋は冷夏による米不足のため、需要の減少により大幅に売上高が減少しました。黄麻一般品や紙袋部門は営業努力にもかかわらず需要低迷により売上高が減少しましたが、組織改革とコストの見直しを図り、収益は前年を大幅に上まわりました。また、不採算部門であった貿易部門を昨年9月で閉鎖した事により、当部門の売上高は772百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

ボルカノ食品事業部門

主力商品のパスタは国産パスタの拡販を重要課題と位置付け新規取引先の開拓などの営業活動を行ないました。一方、レトルトソースは新規商品の開発もあって品目的には広がりを見せ、その他の輸入品については適正価格での販売を主眼として営業活動を行なった結果、当部門の売上高は990百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

食糧飼料部門

小麦関係は食管法制度改定に伴い、飼料用政策ふすまの払い下げ制度廃止など小麦粉の取り巻く環境は一段と厳しく、このような状況の中、出来る限りの合理化と販売品目の見直しを行なった結果、売上高は大きく減少しましたが収益面は確保できました。これにより、当部門の売上高は130百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

水産事業部門

前年に比べ、鮎の育成、歩留まりともに改善できましたが、養殖池の縮小と春先の魚価低迷のため、売上高は減少したものの、生産管理体制を徹底し収益面は確保できました。これにより、当部門の売上高は204百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

ホテル・レストラン事業部門

料飲部門の一部において好調に推移したものの、宿泊、宴会部門においては商品の見直しにより顧客の拡大を図りましたが、客単価及び件数の減少のため、当部門の売上高は440百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当中間期における連結売上高は3,119百万円、連結経常利益は146百万円、連結中間純利益は68百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理など構造的な改革が進展し始めたものの、引き続き景気の見通しは厳しい状態が続くものと思われま

す。このような状況のもとで当社は事業改革3ヵ年計画の取り組みをより強化し、業績の回復、財務体質の強化に努めてまいります。

何卒株主の皆様には益々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,374,879	流動負債	1,926,442
現金及び預金	118,257	支払手形	397,776
受取手形	7,720	買掛金	336,492
売掛金	773,686	短期借入金	508,550
たな卸資産	389,428	一年以内返済予定長期借入金	383,706
繰延税金資産	21,503	未払金	170,989
未収入金	32,584	未払費用	15,019
その他の	33,549	未払法人税等	9,637
貸倒引当金	△1,850	賞与引当金	21,000
固定資産	3,218,723	その他の	83,270
有形固定資産	2,874,691	固定負債	1,159,413
建物	1,235,775	長期借入金	598,181
構築物	216,060	繰延税金負債	12,663
機械装置	110,560	退職給付引当金	190,770
車両運搬具	8,403	長期預り保証金	348,799
工具器具備品	14,672	その他の	9,000
土地	1,289,219	負債合計	3,085,855
無形固定資産	48,671	資 本 の 部	
借地権	36,000	資本金	1,836,660
電話加入権	2,317	資本剰余金	17,380
その他の	10,354	資本準備金	17,380
投資その他の資産	295,359	利益剰余金	△382,507
投資有価証券	238,645	利益準備金	84,200
差入保証金	34,739	固定資産圧縮積立金	257,182
その他の	120,402	中間未処理損失	723,889
貸倒引当金	△98,427	株式等評価差額金	37,945
資産合計	4,593,603	その他有価証券評価差額金	37,945
		自己株式	△1,731
		資本合計	1,507,747
		負債及び資本合計	4,593,603

- (注) ① 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,038千円
 ② 受取手形割引高 256,058千円
 ③ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		2,557,279
売上原価	1,753,716	
販売費及び一般管理費	745,802	2,499,518
営業利益		57,761
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,444	
為替差益	5,930	
その他の営業外収益	3,250	11,625
営業外費用		
支払利息	25,723	
その他の営業外費用	8,155	33,879
経常利益		35,507
税引前中間純利益		35,507
法人税、住民税及び事業税	26,981	
法人税等調整額	△8,381	18,599
中間純利益		16,907
前期繰越損失		740,796
中間未処理損失		723,889

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。